

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信（リート）	
信託期間	約5年間（2012年6月27日～2017年6月13日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	円ヘッジコース （毎月分配型）	イ. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II-グローバル・リートα・ファンド（円ヘッジクラス）」（以下「リートα・ファンド（円ヘッジクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	通貨セレクトコース （毎月分配型）	イ. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II-グローバル・リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）」（以下「リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
運用方法	円ヘッジコース （毎月分配型）	①主として、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③リートα・ファンド（円ヘッジクラス）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
	通貨セレクトコース （毎月分配型）	①主として、リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）では、為替取引を活用して、選定通貨（※）で実質的な運用を行ないます。 ※当ファンドにおいて、選定通貨とは、投資対象とする外国投資信託の通貨運用助言会社の助言に基づき決定した複数の通貨をいいます。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。	

通貨選択型ダイワ先進国リートα

円ヘッジコース（毎月分配型）
通貨セレクトコース（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第24期（決算日 2014年7月14日）
第25期（決算日 2014年8月13日）
第26期（決算日 2014年9月16日）
第27期（決算日 2014年10月14日）
第28期（決算日 2014年11月13日）
第29期（決算日 2014年12月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「通貨選択型ダイワ先進国リートα円ヘッジコース（毎月分配型）／通貨セレクトコース（毎月分配型）」は、このたび、第29期の決算を行ないました。

ここに、第24期～第29期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5735>

<5736>

通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース (毎月分配型)

★通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース (毎月分配型)

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S&P先進国リート指数 (現地通貨建て)		公社債 組入比率	投資信託 資産証 組入比率	純総 資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1 期末 (2012年 8 月 13 日)	円 10,224	円 —	% 2.2	10,533	% 5.3	% 0.0	% 93.2	百万円 695
2 期末 (2012年 9 月 13 日)	10,266	80	1.2	10,819	2.7	0.0	93.7	1,233
3 期末 (2012年 10 月 15 日)	10,151	80	△0.3	10,680	△ 1.3	0.0	93.9	1,731
4 期末 (2012年 11 月 13 日)	10,064	80	△0.1	10,602	△ 0.7	0.0	99.1	2,670
5 期末 (2012年 12 月 13 日)	10,126	80	1.4	10,879	2.6	0.0	98.5	2,860
6 期末 (2013年 1 月 15 日)	10,154	80	1.1	11,326	4.1	0.0	96.1	3,390
7 期末 (2013年 2 月 13 日)	10,273	80	2.0	11,692	3.2	0.0	98.9	4,454
8 期末 (2013年 3 月 13 日)	10,249	80	0.5	11,879	1.6	0.0	99.4	4,731
9 期末 (2013年 4 月 15 日)	10,446	80	2.7	12,630	6.3	0.0	99.1	4,717
10 期末 (2013年 5 月 13 日)	10,478	80	1.1	12,981	2.8	0.0	99.4	4,385
11 期末 (2013年 6 月 13 日)	9,540	80	△8.2	11,616	△10.5	0.0	99.2	4,069
12 期末 (2013年 7 月 16 日)	9,773	80	3.3	12,290	5.8	0.0	98.9	4,197
13 期末 (2013年 8 月 13 日)	9,535	80	△1.6	11,853	△ 3.6	0.0	99.2	4,120
14 期末 (2013年 9 月 13 日)	9,264	80	△2.0	11,566	△ 2.4	0.0	98.9	4,023
15 期末 (2013年 10 月 15 日)	9,423	80	2.6	11,988	3.7	0.0	99.5	3,869
16 期末 (2013年 11 月 13 日)	9,324	80	△0.2	11,875	△ 0.9	0.0	99.0	3,817
17 期末 (2013年 12 月 13 日)	8,910	80	△3.6	11,443	△ 3.6	0.0	99.0	3,615
18 期末 (2014年 1 月 14 日)	9,145	80	3.5	11,909	4.1	0.0	98.9	3,622
19 期末 (2014年 2 月 13 日)	9,196	80	1.4	12,298	3.3	0.0	99.0	3,370
20 期末 (2014年 3 月 13 日)	9,217	80	1.1	12,529	1.9	0.0	99.3	3,152
21 期末 (2014年 4 月 14 日)	9,196	80	0.6	12,621	0.7	0.0	98.9	2,825
22 期末 (2014年 5 月 13 日)	9,352	80	2.6	13,282	5.2	0.0	99.5	2,722
23 期末 (2014年 6 月 13 日)	9,303	80	0.3	13,406	0.9	0.0	98.9	2,605
24 期末 (2014年 7 月 14 日)	9,272	80	0.5	13,652	1.8	0.0	98.9	2,573
25 期末 (2014年 8 月 13 日)	9,186	80	△0.1	13,659	0.1	0.0	98.8	2,476
26 期末 (2014年 9 月 16 日)	9,076	80	△0.3	13,512	△ 1.1	0.0	98.8	2,380
27 期末 (2014年 10 月 14 日)	8,889	80	△1.2	13,471	△ 0.3	0.0	99.1	2,232
28 期末 (2014年 11 月 13 日)	9,117	80	3.5	14,369	6.7	0.0	98.9	2,162
29 期末 (2014年 12 月 15 日)	9,079	80	0.5	14,747	2.6	0.0	98.9	1,766

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

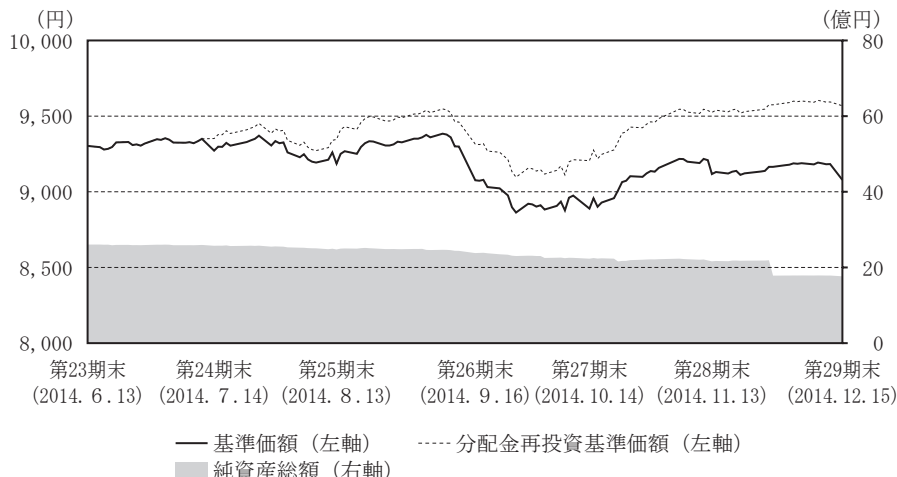
(注2) 参考指数は、S&P先進国リート指数(現地通貨建て)をもとに、当ファンドの設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S&P先進国リート指数(現地通貨建て)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第24期～第29期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国リート指数 (現地通貨建て) (参考指数)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %		
第24期	(期首)2014年6月13日	9,303	—	13,406	—	0.0	98.9
	6月末	9,347	0.5	13,608	1.5	0.0	99.5
	(期末)2014年7月14日	9,352	0.5	13,652	1.8	0.0	98.9
第25期	(期首)2014年7月14日	9,272	—	13,652	—	0.0	98.9
	7月末	9,326	0.6	13,808	1.1	0.0	99.3
	(期末)2014年8月13日	9,266	△0.1	13,659	0.1	0.0	98.8
第26期	(期首)2014年8月13日	9,186	—	13,659	—	0.0	98.8
	8月末	9,327	1.5	13,978	2.3	0.0	98.9
	(期末)2014年9月16日	9,156	△0.3	13,512	△1.1	0.0	98.8
第27期	(期首)2014年9月16日	9,076	—	13,512	—	0.0	98.8
	9月末	8,917	△1.8	13,403	△0.8	0.0	99.0
	(期末)2014年10月14日	8,969	△1.2	13,471	△0.3	0.0	99.1
第28期	(期首)2014年10月14日	8,889	—	13,471	—	0.0	99.1
	10月末	9,158	3.0	14,179	5.3	0.0	99.1
	(期末)2014年11月13日	9,197	3.5	14,369	6.7	0.0	98.9
第29期	(期首)2014年11月13日	9,117	—	14,369	—	0.0	98.9
	11月末	9,165	0.5	14,701	2.3	0.0	99.3
	(期末)2014年12月15日	9,159	0.5	14,747	2.6	0.0	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第24期首：9,303円 第29期末：9,079円（既払分配金480円） 騰落率：2.9%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II—グローバル・リートα・ファンド（円ヘッジクラス）（以下「リートα・ファンド（円ヘッジクラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資した結果、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）の上昇が寄与し、基準価額は値上がりしました。リートα・ファンド（円ヘッジクラス）については、先進国のリートへの投資とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築した結果、先進国リート市況が上昇したことが寄与し、値上がりしました。オプション取引は、リートが上昇したためマイナス要因となりました。

◆投資環境について

○先進国リート市況

主要リートの決算内容がおおむね堅調であったことや世界的に債券利回りが低下したことに後押しされ、先進国リート市況は当作成期間を通じておおむね上昇基調で推移しました。世界の経済成長率については、地域ごとに格差はあるものの、米国経済の堅調な経済回復基調にけん引されて緩やかな成長が続くという見方が強まりました。中東やウクライナ情勢における地政学リスクに対する警戒感の高まりから先進国リート市況が調整する局面もありましたが、米国の経済指標が全般的に堅調であったことや緩和的な金融政策が下支えとなり、主要各国の債券利回りが低下基調で推移したことを受けて、上昇基調が継続しました。国別の現地通貨建て騰落率を見ると、日本（20.8%）および香港（17.3%）が大きく上昇し、オーストラリア（13.5%）などが続きました。一方で、フランス（△5.7%）やカナダ（△1.4%）などが相対的には振るいませんでした。セクター別では、医療施設、住宅施設、ホテル/リゾートのパフォーマンスが良好でした。

○短期金利市況

日本では、2014年10月に日銀が量的・質的金融緩和の拡大を決定するなど金融緩和策を強化する中、短期金利は低位で推移しました。米国では、2014年10月にFRB（米国連邦準備制度理事会）が資産購入プログラムの終了を決定しました。一方で、政策金利の誘導目標レンジを0～0.25%で据え置きました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

リートα・ファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

リートα・ファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。リートα・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を高位に維持しました。

○リートα・ファンド（円ヘッジクラス）

安定的な配当が見込め、下値抵抗力がある相対的に割安な銘柄を選定し、リートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。現物リートポートフォリオ部分については、セクター別で見ると、景気敏感セクターを参考指数に対しておおむねオーバーウエートで推移させました。国別で見ると、オーストラリア、オランダ、米国をオーバーウエート、日本、英国をアンダーウエートでおおむね推移させました。また、個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。リートポートフォリオに対するオプションポジションの比率であるカバー率は第24期首は88.1%、第29期末は93.5%でした。

リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・インターナショナルが行ないました。リートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイスAGの助言を活用しました。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

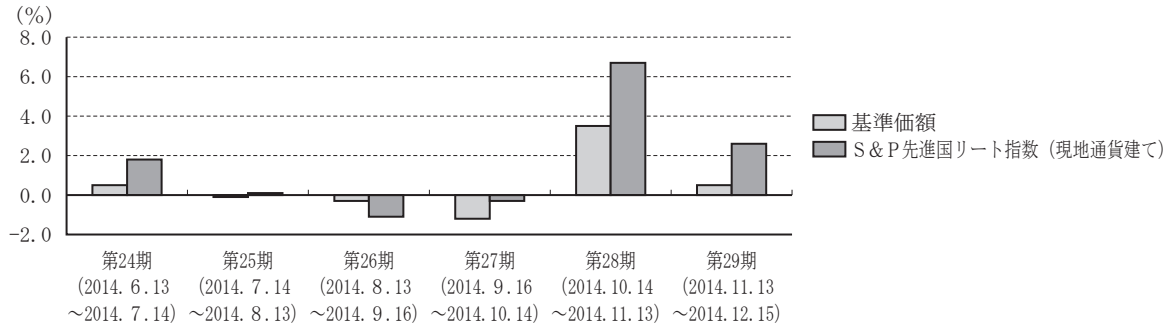
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



◆分配金について

【収益分配金】

第24期から第29期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	2014年6月14日 ～2014年7月14日	2014年7月15日 ～2014年8月13日	2014年8月14日 ～2014年9月16日	2014年9月17日 ～2014年10月14日	2014年10月15日 ～2014年11月13日	2014年11月14日 ～2014年12月15日
当期分配金（税込み）（円）	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率（%）	0.86	0.86	0.87	0.89	0.87	0.87
当期の収益（円）	80	65	80	80	80	80
当期の収益以外（円）	—	14	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,291	1,277	1,284	1,300	1,324	1,335

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期
(a) 経費控除後の配当等収益	80.85円	65.81円	86.81円	96.56円	103.42円	90.86円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	609.25	610.44	611.79	614.55	623.39	629.97
(d) 分配準備積立金	681.51	681.18	665.65	669.79	677.52	694.38
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,371.62	1,357.44	1,364.25	1,380.91	1,404.33	1,415.22
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,291.62	1,277.44	1,284.25	1,300.91	1,324.33	1,335.22

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引続き、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○リートα・ファンド（円ヘッジクラス）

先進国リートには上値の余地があるとみていますが、米国で予想される金利上昇の可能性による一時的な調整リスクも高まっています。米国以外の大半の国や地域、特に日本とユーロ圏では緩和的な金融政策が続くとみています。現物リートポートフォリオ部分については、足元で、米国と英国の堅調な経済指標やユーロ圏と日本における低調な経済指標の双方を勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。個別銘柄ごとに価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・インターナショナルが行ないます。リートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイスAGの助言を活用します。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

引続き資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第24期～第29期		項 目 の 概 要
	(2014. 6. 14～2014. 12. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	62円	0.673%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,187円です。
（投信会社）	(20)	(0.219)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(40)	(0.438)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	62	0.677	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2014年6月14日から2014年12月15日まで)

決 算 期	第 24 期 ～ 第 29 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外 国（邦貨建）	2,489.537	200,182	11,949.08	955,118

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2014年6月14日から2014年12月15日まで)

第 24 期				第 29 期					
買 付		売 付		買 付		売 付			
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
GLOBAL REIT ALPHA FUND JPY HEDGED CLASS（ケイマン諸島）		623.815	50,000	80	GLOBAL REIT ALPHA FUND JPY HEDGED CLASS（ケイマン諸島）		11,949.08	955,118	79

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第24期～第29期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2014年6月14日から2014年12月15日まで）

決算期		第24期～第29期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D		
		B/A	%		D/C	%	
公社債	百万円 1,339	百万円 469	35.1	百万円 —	百万円 —	—	
コール・ローン	37,931	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第24期～第29期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2014年7月14日）、（2014年8月13日）、（2014年9月16日）、（2014年10月14日）、（2014年11月13日）、（2014年12月15日）現在

項目	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末
(A) 資産	2,598,963,895円	2,528,528,463円	2,407,581,541円	2,271,617,425円	2,209,050,806円	1,785,718,589円
コール・ローン等	53,644,989	81,885,402	54,400,624	59,738,117	69,679,928	38,687,786
投資信託受益証券(評価額)	2,544,918,307	2,446,242,462	2,352,780,318	2,211,478,669	2,138,970,239	1,746,630,164
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	400,599	400,599	400,599	400,639	400,639	400,639
(B) 負債	25,154,575	52,516,681	27,083,753	39,076,719	46,196,774	18,822,798
未払収益分配金	22,208,109	21,563,289	20,982,168	20,093,376	18,978,897	15,569,503
未払解約金	—	28,138,555	2,979,077	16,566,022	24,717,766	862,079
未払信託報酬	2,928,620	2,780,056	3,069,030	2,349,526	2,417,588	2,294,715
その他未払費用	17,846	34,781	53,478	67,795	82,523	96,501
(C) 純資産総額(A-B)	2,573,809,320	2,476,011,782	2,380,497,788	2,232,540,706	2,162,854,032	1,766,895,791
元本	2,776,013,635	2,695,411,214	2,622,771,031	2,511,672,028	2,372,362,143	1,946,187,910
次期繰越損益金	△ 202,204,315	△ 219,399,432	△ 242,273,243	△ 279,131,322	△ 209,508,111	△ 179,292,119
(D) 受益権総口数	2,776,013,635口	2,695,411,214口	2,622,771,031口	2,511,672,028口	2,372,362,143口	1,946,187,910口
1万口当り基準価額(C/D)	9,272円	9,186円	9,076円	8,889円	9,117円	9,079円

*第23期末における元本額は2,801,243,922円、当作成期間（第24期～第29期）中における追加設定元本額は80,509,508円、同解約元本額は935,565,520円です。

*第29期末の計算口数当りの純資産額は9,079円です。

*第29期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は179,292,119円です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第29期末		
	口数	評価額	比率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) GLOBAL REIT ALPHA FUND JPY HEDGED CLASS	千口 21,815,697	千円 1,746,630	% 98.9

(注1) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第29期末		
	第23期末 口数	第29期末 口数	第29期末 評価額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 399	千口 399	千円 400

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月15日現在

項目	第29期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,746,630	% 97.8
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	38,687	2.2
投資信託財産総額	1,785,718	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 損益の状況

第24期 自2014年6月14日 至2014年7月14日 第27期 自2014年9月17日 至2014年10月14日
 第25期 自2014年7月15日 至2014年8月13日 第28期 自2014年10月15日 至2014年11月13日
 第26期 自2014年8月14日 至2014年9月16日 第29期 自2014年11月14日 至2014年12月15日

項 目	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期
(A) 配 当 等 収 益	25,392,788円	20,536,982円	25,857,167円	26,618,761円	25,357,019円	19,992,798円
受 取 配 当 金	25,391,802	20,536,038	25,855,528	26,617,674	25,355,817	19,990,443
受 取 利 息	986	944	1,639	1,087	1,202	2,355
(B) 有価証券売買損益	△ 8,951,180	△ 19,243,513	△ 30,579,870	△ 51,243,634	49,684,691	△ 9,543,809
売 買 益	69,285	794,025	392,307	2,462,446	51,092,110	2,168,502
売 買 損	△ 9,020,465	△ 20,037,538	△ 30,972,177	△ 53,706,080	△ 1,407,419	△ 11,712,311
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,946,466	△ 2,796,991	△ 3,087,727	△ 2,363,843	△ 2,432,316	△ 2,308,693
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,495,142	△ 1,503,522	△ 7,810,430	△ 26,988,716	72,609,394	8,140,296
(E) 前期繰越損益金	△222,023,631	△223,647,624	△239,580,079	△255,980,652	△282,568,377	△186,054,313
(F) 追加信託差損益金	28,532,283	27,315,003	26,099,434	23,931,422	19,429,769	14,191,401
(配当等相当額)	(169,130,075)	(164,539,068)	(160,458,646)	(154,356,546)	(147,891,294)	(122,605,395)
(売買損益相当額)	(△140,597,792)	(△137,224,065)	(△134,359,212)	(△130,425,124)	(△128,461,525)	(△108,413,994)
(G) 合計(D+E+F)	△179,996,206	△197,836,143	△221,291,075	△259,037,946	△190,529,214	△163,722,616
(H) 収 益 分 配 金	△ 22,208,109	△ 21,563,289	△ 20,982,168	△ 20,093,376	△ 18,978,897	△ 15,569,503
次期繰越損益金(G+H)	△202,204,315	△219,399,432	△242,273,243	△279,131,322	△209,508,111	△179,292,119
追加信託差損益金	28,532,283	27,315,003	26,099,434	23,931,422	19,429,769	14,191,401
(配当等相当額)	(169,130,075)	(164,539,068)	(160,458,646)	(154,356,546)	(147,891,294)	(122,605,395)
(売買損益相当額)	(△140,597,792)	(△137,224,065)	(△134,359,212)	(△130,425,124)	(△128,461,525)	(△108,413,994)
分配準備積立金	189,428,081	179,784,946	176,373,302	172,390,865	166,289,324	137,255,394
繰 越 損 益 金	△420,164,679	△426,499,381	△444,745,979	△475,453,609	△395,227,204	△330,738,914

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■ 収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期
(a) 経費控除後の配当等収益	22,446,334円	17,739,999円	22,769,449円	24,254,923円	24,535,144円	17,684,108円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	169,130,075	164,539,068	160,458,646	154,356,546	147,891,294	122,605,395
(d) 分配準備積立金	189,189,856	183,608,236	174,586,021	168,229,318	160,733,077	135,140,789
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	380,766,265	365,887,303	357,814,116	346,840,787	333,159,515	275,430,292
(f) 分配金	22,208,109	21,563,289	20,982,168	20,093,376	18,978,897	15,569,503
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	358,558,156	344,324,014	336,831,948	326,747,411	314,180,618	259,860,789
(h) 受益権総口数	2,776,013,635口	2,695,411,214口	2,622,771,031口	2,511,672,028口	2,372,362,143口	1,946,187,910口

収益分配金のお知らせ						
	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期
1 万口 当り 分配金	80円	80円	80円	80円	80円	80円
(単 価)	(9,272円)	(9,186円)	(9,076円)	(8,889円)	(9,117円)	(9,079円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

- 運用報告書（全体版）の電子交付について
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。
- 書面決議手続きの改正について
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース（毎月分配型）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S&P先進国リート指数 (現地通貨建て)		公社債 組入比率	投資信託 資産証書 組入比率	純総 資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2012年 8 月13日)	10,482	—	4.8	10,533	5.3	0.0	86.4	1,445
2 期末(2012年 9 月13日)	10,410	140	0.6	10,819	2.7	0.0	73.8	6,043
3 期末(2012年10月15日)	10,381	140	1.1	10,680	△ 1.3	0.0	92.3	10,256
4 期末(2012年11月13日)	10,301	140	0.6	10,602	△ 0.7	0.0	93.9	17,672
5 期末(2012年12月13日)	10,806	140	6.3	10,879	2.6	0.0	95.4	26,517
6 期末(2013年 1 月15日)	11,682	140	9.4	11,326	4.1	0.0	95.2	35,023
7 期末(2013年 2 月13日)	12,438	140	7.7	11,692	3.2	0.0	97.5	43,918
8 期末(2013年 3 月13日)	12,687	140	3.1	11,879	1.6	0.0	98.1	48,056
9 期末(2013年 4 月15日)	13,328	140	6.2	12,630	6.3	0.0	99.0	50,853
10 期末(2013年 5 月13日)	13,681	140	3.7	12,981	2.8	0.0	98.5	50,955
11 期末(2013年 6 月13日)	11,130	140	△17.6	11,616	△10.5	0.0	99.1	38,494
12 期末(2013年 7 月16日)	11,525	140	4.8	12,290	5.8	0.0	98.9	39,261
13 期末(2013年 8 月13日)	10,914	140	△ 4.1	11,853	△ 3.6	0.0	99.2	36,068
14 期末(2013年 9 月13日)	10,681	140	△ 0.9	11,566	△ 2.4	0.0	99.2	34,800
15 期末(2013年10月15日)	11,010	140	4.4	11,988	3.7	0.0	99.0	35,562
16 期末(2013年11月13日)	10,605	140	△ 2.4	11,875	△ 0.9	0.0	99.2	33,549
17 期末(2013年12月13日)	10,516	140	0.5	11,443	△ 3.6	0.0	98.9	32,648
18 期末(2014年 1 月14日)	10,738	140	3.4	11,909	4.1	0.0	98.9	32,999
19 期末(2014年 2 月13日)	10,400	140	△ 1.8	12,298	3.3	0.0	98.9	31,480
20 期末(2014年 3 月13日)	10,342	140	0.8	12,529	1.9	0.0	99.4	29,928
21 期末(2014年 4 月14日)	10,669	140	4.5	12,621	0.7	0.0	99.1	29,364
22 期末(2014年 5 月13日)	10,966	140	4.1	13,282	5.2	0.0	98.6	29,664
23 期末(2014年 6 月13日)	10,904	140	0.7	13,406	0.9	0.0	99.1	28,635
24 期末(2014年 7 月14日)	10,825	140	0.6	13,652	1.8	0.0	99.5	27,637
25 期末(2014年 8 月13日)	10,551	140	△ 1.2	13,659	0.1	0.0	98.7	26,200
26 期末(2014年 9 月16日)	10,654	140	2.3	13,512	△ 1.1	0.0	98.9	25,862
27 期末(2014年10月14日)	10,081	200	△ 3.5	13,471	△ 0.3	0.0	98.7	24,093
28 期末(2014年11月13日)	10,716	200	8.3	14,369	6.7	0.0	98.4	26,229
29 期末(2014年12月15日)	10,185	200	△ 3.1	14,747	2.6	0.0	98.6	25,649

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

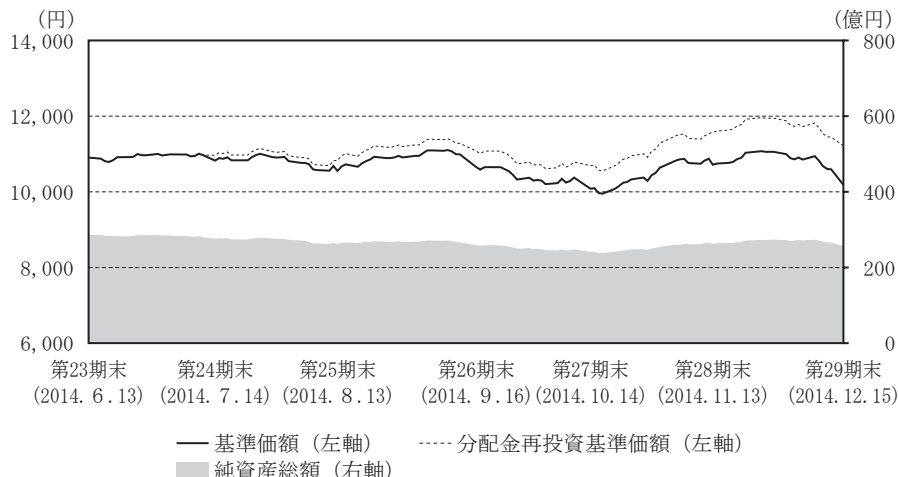
(注2) 参考指数は、S&P先進国リート指数（現地通貨建て）をもとに、当ファンドの設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S&P先進国リート指数（現地通貨建て）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第24期～第29期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国リート指数 (現地通貨建て) (参考指数)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %		
第24期	(期首)2014年6月13日	10,904	—	13,406	—	0.0	99.1
	6月末	11,000	0.9	13,608	1.5	0.0	98.6
	(期末)2014年7月14日	10,965	0.6	13,652	1.8	0.0	99.5
第25期	(期首)2014年7月14日	10,825	—	13,652	—	0.0	99.5
	7月末	10,924	0.9	13,808	1.1	0.0	99.5
	(期末)2014年8月13日	10,691	△1.2	13,659	0.1	0.0	98.7
第26期	(期首)2014年8月13日	10,551	—	13,659	—	0.0	98.7
	8月末	10,908	3.4	13,978	2.3	0.0	99.1
	(期末)2014年9月16日	10,794	2.3	13,512	△1.1	0.0	98.9
第27期	(期首)2014年9月16日	10,654	—	13,512	—	0.0	98.9
	9月末	10,297	△3.4	13,403	△0.8	0.0	99.4
	(期末)2014年10月14日	10,281	△3.5	13,471	△0.3	0.0	98.7
第28期	(期首)2014年10月14日	10,081	—	13,471	—	0.0	98.7
	10月末	10,638	5.5	14,179	5.3	0.0	98.5
	(期末)2014年11月13日	10,916	8.3	14,369	6.7	0.0	98.4
第29期	(期首)2014年11月13日	10,716	—	14,369	—	0.0	98.4
	11月末	11,056	3.2	14,701	2.3	0.0	98.7
	(期末)2014年12月15日	10,385	△3.1	14,747	2.6	0.0	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第24期首：10,904円 第29期末：10,185円（既払分配金1,020円） 騰落率：2.9%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II—グローバル・リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）（以下「リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資した結果、リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）の上昇が寄与し、基準価額は値上がりしました。リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）については、先進国のリートへの投資とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、原資産通貨売り／選定通貨買いの為替取引を活用した結果、先進国リート市況が上昇したことや為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）がプラスに寄与し、値上がりしました。選択通貨が対円で下落したことはマイナス要因となりました。オプション取引は、リートが上昇したためマイナス要因となりました。

◆投資環境について

○先進国リート市況

主要リーートの決算内容がおおむね堅調であったことや世界的に債券利回りが低下したことに後押しされ、先進国リート市況は当作成期間を通じておおむね上昇基調で推移しました。世界の経済成長率については、地域ごとに格差はあるものの、米国経済の堅調な経済回復基調にけん引されて緩やかな成長が続くという見方が強まりました。中東やウクライナ情勢における地政学リスクに対する警戒感の高まりから先進国リート市況が調整する局面もありましたが、米国の経済指標が全般的に堅調であったことや緩やかな金融政策が下支えとなり、主要各国の債券利回りが低下基調で推移したことを受けて上昇基調が継続しました。国別の現地通貨建て騰落率を見ると、日本（20.8%）および香港（17.3%）が大きく上昇し、オーストラリア（13.5%）などが続きました。一方で、フランス（△5.7%）やカナダ（△1.4%）などが相対的には振るいませんでした。セクター別では、医療施設、住宅施設、ホテル／リゾートのパフォーマンスが良好でした。

○為替相場

選定通貨（※）の値動きは対円でまちまちとなりました。当作成期間は、日銀による追加金融緩和に加え、日本の2014年7—9月期GDP（国内総生産）の悪化や衆議院解散の発表などが円安の要因となりました。一方で、中東やウクライナ情勢などの地政学リスクが高まったことなどは、円高の要因となりました。また、原油や鉄鉱石をはじめとして商品価格が下落したことは、豪ドルやロシア・ルーブルなど資源国通貨の下押し材料となりました。当作成期間においては、インド・ルピー、南アフリカ・ランド、トルコ・リラ、ニュージーランド・ドル、豪ドルは対円で上昇しましたが、ブラジル・レアル、ロシア・ルーブルは対円で下落しました。

（※）選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

○短期金利市況

選定通貨の短期金利は、高い経済成長率やインフレ率を背景に米ドルの短期金利をおおむね上回って推移しました。米国では、2014年10月にFRB（米国連邦準備制度理事会）が資産購入プログラムの終了を決定しました。一方で、政策金利の誘導目標レンジは0～0.25%で据え置きました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）への投資割合を高位に維持しました。

○リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）

安定的な配当が見込め、下値抵抗力がある相対的に割安な銘柄を選定し、リートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。現物リートポートフォリオ部分については、セクター別で見ると、景気敏感セクターを参考指数に対しておおむねオーバーウエートで推移させました。国別で見ると、オーストラリア、オランダ、米国をオーバーウエート、日本、英国をアンダーウエートでおおむね推移させました。また、個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。リートポートフォリオに対するオプションポジションの比率であるカバー率は第24期首は88.1%、第29期末は93.5%でした。

リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・インターナショナルが行ないました。リートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイスAGの助言を活用しました。

原資産通貨売り／選定通貨買いの為替取引を活用して、選定通貨で実質的な運用を行ないました。選定通貨においては、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性を勘案し、中長期的な視点から安定したキャリー収益が享受できる通貨を毎月6通貨選定し、運用を行ないました。また、選定通貨合計の比率は、原資産に対しておおむね100%を維持しました。

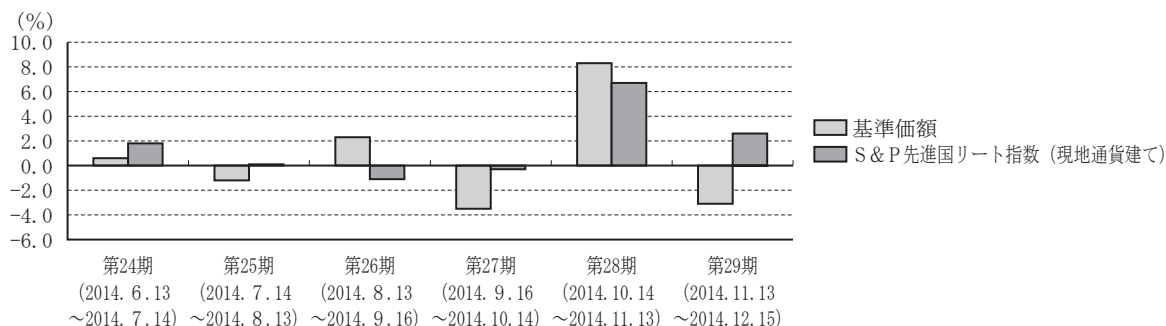
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



◆分配金について

【収益分配金】

1万口当り分配金（税込み）は、第24期から第26期はそれぞれ140円、第27期から第29期は200円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	2014年6月14日 ～2014年7月14日	2014年7月15日 ～2014年8月13日	2014年8月14日 ～2014年9月16日	2014年9月17日 ～2014年10月14日	2014年10月15日 ～2014年11月13日	2014年11月14日 ～2014年12月15日
当期分配金（税込み）（円）	140	140	140	200	200	200
対基準価額比率（％）	1.28	1.31	1.30	1.95	1.83	1.93
当期の収益（円）	140	136	140	185	181	170
当期の収益以外（円）	—	3	—	14	18	29
翌期繰越分配対象額（円）	4,287	4,285	4,309	4,295	4,281	4,256

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期
(a) 経費控除後の配当等収益	170.24円	136.86円	164.28円	185.03円	181.14円	170.16円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,649.28	1,675.32	1,692.11	1,705.42	1,817.82	1,929.59
(d) 分配準備積立金	2,608.21	2,612.98	2,593.55	2,604.85	2,482.80	2,356.71
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,427.75	4,425.18	4,449.95	4,495.32	4,481.77	4,456.47
(f) 分配金	140.00	140.00	140.00	200.00	200.00	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	4,287.75	4,285.18	4,309.95	4,295.32	4,281.77	4,256.47

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き、リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）

先進国リートには上値の余地があるとみていますが、米国で予想される金利上昇の可能性による一時的な調整リスクも高まっています。米国以外の大半の国や地域、特に日本とユーロ圏では緩和的な金融政策が続くとみています。現物リートポートフォリオ部分については、足元で、米国と英国の堅調な経済指標やユーロ圏と日本における低調な経済指標の双方を勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。個別銘柄ごとに価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・インターナショナルが行ないます。リートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイスAGの助言を活用します。

原資産通貨売り／選定通貨買いの為替取引を活用して、選定通貨で実質的な運用を行ないます。選定通貨については原則として、シティ世界国債インデックスおよびJPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマーゼン・マーケット ブロードの構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

引き続き資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第24期～第29期		項 目 の 概 要
	(2014. 6. 14～2014. 12. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	72円	0.673%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,724円です。
（投信会社）	(23)	(0.219)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(47)	(0.438)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	73	0.677	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2014年6月14日から2014年12月15日まで)

決 算 期	第 24 期 ～ 第 29 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外 国（邦貨建）	36,404.227	3,341,322	50,366.737	4,595,149

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2014年6月14日から2014年12月15日まで)

第 24 期				第 29 期					
買 付		売 付		買 付		売 付			
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
GLOBAL REIT ALPHA FUND CURRENCY SELECT CLASS(ケイマン諸島)		7,158.846	670,000	93	GLOBAL REIT ALPHA FUND CURRENCY SELECT CLASS(ケイマン諸島)		50,366.737	4,595,149	91

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第24期～第29期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年6月14日から2014年12月15日まで)

決算期	第 24 期 ～ 第 29 期					
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況D
区分	百万円	百万円		百万円	百万円	
公 社 債	1,339	469	35.1	—	—	—
コール・ローン	37,931	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第24期～第29期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年7月14日)、(2014年8月13日)、(2014年9月16日)、(2014年10月14日)、(2014年11月13日)、(2014年12月15日)現在

項 目	第 24 期 末	第 25 期 末	第 26 期 末	第 27 期 末	第 28 期 末	第 29 期 末
(A) 資 産	28,190,418,770円	26,659,752,438円	26,417,944,138円	24,602,139,052円	26,768,359,657円	26,265,913,476円
コール・ローン等	703,917,766	796,938,453	840,933,373	810,604,477	946,028,173	967,518,665
投資信託受益証券(評価額)	27,486,400,854	25,862,713,835	25,576,910,615	23,791,434,415	25,822,231,324	25,298,294,651
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	100,150	100,150	100,150	100,160	100,160	100,160
(B) 負 債	553,402,205	459,518,352	555,678,144	508,926,814	539,331,065	615,987,778
未払収益分配金	357,423,313	347,643,327	339,849,351	477,975,234	489,539,421	503,680,921
未払解約金	163,792,734	81,736,414	182,102,914	4,629,050	21,509,505	79,851,654
未払信託報酬	32,005,715	29,783,170	33,169,467	25,609,970	27,402,507	31,384,222
その他未払費用	180,443	355,441	556,412	712,560	879,632	1,070,981
(C) 純資産総額(A-B)	27,637,016,565	26,200,234,086	25,862,265,994	24,093,212,238	26,229,028,592	25,649,925,698
元 本	25,530,236,655	24,831,666,261	24,274,953,704	23,898,761,723	24,476,971,088	25,184,046,087
次期繰越損益金	2,106,779,910	1,368,567,825	1,587,312,290	194,450,515	1,752,057,504	465,879,611
(D) 受 益 権 総 口 数	25,530,236.655口	24,831,666.261口	24,274,953.704口	23,898,761.723口	24,476,971.088口	25,184,046.087口
1万口当り基準価額(C/D)	10,825円	10,551円	10,654円	10,081円	10,716円	10,185円

*第23期末における元本額は26,261,581,808円、当作成期間（第24期～第29期）中における追加設定元本額は2,890,604,862円、同解約元本額は3,968,140,583円です。

*第29期末の計算口数当りの純資産額は10,185円です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	第 29 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島)	千口	千円	%
GLOBAL REIT ALPHA FUND CURRENCY SELECT CLASS	286,085,952	25,298,294	98.6

(注1) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 29 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口	千口	千円
	99	99	100

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月15日現在

項 目	第 29 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円	%
	25,298,294	96.3
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	967,518	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	26,265,913	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース（毎月分配型）

■ 損益の状況

第24期 自2014年6月14日 至2014年7月14日 第27期 自2014年9月17日 至2014年10月14日
 第25期 自2014年7月15日 至2014年8月13日 第28期 自2014年10月15日 至2014年11月13日
 第26期 自2014年8月14日 至2014年9月16日 第29期 自2014年11月14日 至2014年12月15日

項 目	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期
(A) 配 当 等 収 益	466,829,075円	369,808,023円	421,523,539円	467,980,431円	449,528,116円	460,114,514円
受 取 配 当 金	466,811,800	369,793,673	421,508,044	467,968,256	449,509,815	460,092,459
受 取 利 息	17,275	14,350	15,495	12,175	18,301	22,055
(B) 有価証券売買損益	△ 278,327,635	△ 672,656,067	197,519,992	△1,331,075,104	1,566,157,836	△1,276,007,990
売 買 益	7,850,836	11,653,223	213,523,635	19,875,471	1,577,857,112	2,336,189
売 買 損	△ 286,178,471	△ 684,309,290	△ 16,003,643	△1,350,950,575	△ 11,699,276	△1,278,344,179
(C) 信 託 報 酬 等	△ 32,186,158	△ 29,958,168	△ 33,370,438	△ 25,766,118	△ 27,569,579	△ 31,575,571
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	156,315,282	△ 332,806,212	585,673,093	△ 888,860,791	1,988,116,373	△ 847,469,047
(E) 前期繰越損益金	△1,311,066,488	△1,456,595,775	△2,076,090,002	△1,792,965,653	△3,102,431,550	△1,578,373,581
(F) 追加信託差損益金	3,618,954,429	3,505,613,139	3,417,578,550	3,354,252,193	3,355,912,102	3,395,403,160
(配 当 等 相 当 額)	(4,210,671,169)	(4,160,123,169)	(4,107,590,648)	(4,075,764,334)	(4,449,490,992)	(4,859,504,614)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 591,716,740)	(△ 654,510,030)	(△ 690,012,098)	(△ 721,512,141)	(△1,093,578,890)	(△1,464,101,454)
(G) 合 計 (D + E + F)	2,464,203,223	1,716,211,152	1,927,161,641	672,425,749	2,241,596,925	969,560,532
(H) 収 益 分 配 金	△ 357,423,313	△ 347,643,327	△ 339,849,351	△ 477,975,234	△ 489,539,421	△ 503,680,921
次期繰越損益金(G+H)	2,106,779,910	1,368,567,825	1,587,312,290	194,450,515	1,752,057,504	465,879,611
追加信託差損益金	3,618,954,429	3,505,613,139	3,417,578,550	3,354,252,193	3,355,912,102	3,395,403,160
(配 当 等 相 当 額)	(4,210,671,169)	(4,160,123,169)	(4,107,590,648)	(4,075,764,334)	(4,449,490,992)	(4,859,504,614)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 591,716,740)	(△ 654,510,030)	(△ 690,012,098)	(△ 721,512,141)	(△1,093,578,890)	(△1,464,101,454)
分配準備積立金	6,736,066,101	6,480,693,998	6,354,796,305	6,189,525,390	6,030,987,545	5,860,029,083
繰 越 損 益 金	△8,248,240,620	△8,617,739,312	△8,185,062,565	△9,349,327,068	△7,634,842,143	△8,789,552,632

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■ 収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期
(a) 経費控除後の配当等収益	434,642,917円	339,849,855円	398,801,608円	442,214,313円	443,380,100円	428,538,943円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	4,210,671,169	4,160,123,169	4,107,590,648	4,075,764,334	4,449,490,992	4,859,504,614
(d) 分配準備積立金	6,658,846,497	6,488,487,470	6,295,844,048	6,225,286,311	6,077,146,866	5,935,171,061
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	11,304,160,583	10,988,460,494	10,802,236,304	10,743,264,958	10,970,017,958	11,223,214,618
(f) 分配金	357,423,313	347,643,327	339,849,351	477,975,234	489,539,421	503,680,921
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	10,946,737,270	10,640,817,167	10,462,386,953	10,265,289,724	10,480,478,537	10,719,533,697
(h) 受益権総口数	25,530,236,655口	24,831,666,261口	24,274,953,704口	23,898,761,723口	24,476,971,088口	25,184,046,087口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期
1 万 口 当 り 分 配 金	140円	140円	140円	200円	200円	200円
(単 価)	(10, 825円)	(10, 551円)	(10, 654円)	(10, 081円)	(10, 716円)	(10, 185円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

- 運用報告書（全体版）の電子交付について
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。
- 書面決議手続きの改正について
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド
円ヘッジクラス／通貨セレクトクラス

当ファンド（通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース（毎月分配型）／通貨セレクトコース（毎月分配型））はケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド 円ヘッジクラス／通貨セレクトクラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスを合算しております。

（注）2014年12月15日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

貸借対照表

2014年2月28日

	(円)
資産	
担保付スワップ投資（公正価値）（取得価格： 61,551,222,512円）	68,519,076,379
デリバティブ金融商品（公正価値）	502,333,581
未収利息	10,391,466
資産計	69,031,801,426
負債	
デリバティブ金融証券（公正価値）	309,190,761
未払報酬代理店報酬	10,391,466
負債計	319,582,227
償還可能受益証券保有者帰属純資産	68,712,219,199
帰属先別純資産	
ノンヘッジクラス受益証券	9,246,973,979
円ヘッジクラス受益証券	28,519,315,018
通貨セレクトクラス受益証券	30,945,930,202
発行済受益証券	
ノンヘッジクラス受益証券	85,569,995.52
円ヘッジクラス受益証券	348,235,061.78
通貨セレクトクラス受益証券	340,963,743.52
受益証券一口当り純資産価格	
ノンヘッジクラス受益証券	108.06
円ヘッジクラス受益証券	81.90
通貨セレクトクラス受益証券	90.76

包括利益計算書

2014年2月28日に終了した年度

(円)

手数料収入	6,782,986,816
担保付スワップ投資純益	1,593,892,073
デリバティブ純損失	(6,704,701,830)
為替純利益(損失)	(303,549,722)
投資純利益	1,368,627,337
営業経費	103,412,870
営業経費計	103,412,870
償還可能受益証券保有者帰属純資産変動額	1,265,214,467

デリバティブ金融商品(為替先渡契約)

満期日	契約数	購入通貨	通貨購入額	売却通貨	通貨売却額	公正価値 (円)
2014年3月12日	1	BRL	137,370,164.31	USD	56,804,434.65	190,224,481
2014年3月12日	1	CLP	24,605,583,699.00	USD	44,944,168.08	(90,402,019)
2014年3月12日	1	INR	3,521,505,407.88	USD	56,492,322.38	21,337,982
2014年3月12日	1	RUB	1,874,731,426.02	USD	53,059,087.31	(98,664,331)
2014年3月12日	1	TRY	122,075,701.38	USD	55,243,873.26	(2,725,200)
2014年3月12日	1	ZAR	503,311,554.59	USD	45,568,392.63	125,497,667
2014年3月12日	2	USD	1,011,618.10	BRL	2,395,875.07	(1,185,585)
2014年3月12日	2	USD	800,401.13	CLP	443,149,991.00	704,561
2014年3月12日	2	USD	1,006,059.76	INR	63,025,492.23	(892,304)
2014年3月12日	2	USD	944,917.99	RUB	33,686,809.68	906,001
2014年3月12日	2	USD	983,826.39	TRY	2,159,423.29	722,373
2014年3月12日	2	USD	811,517.81	ZAR	8,873,220.98	(1,379,511)
2014年3月26日	1	AUD	338,054.13	USD	304,530.99	(252,789)
2014年3月26日	1	CAD	94,128.69	USD	84,906.10	8,370
2014年3月26日	1	EUR	144,698.56	USD	198,778.92	109,023
2014年3月26日	1	GBP	197,167.80	USD	327,552.10	286,266
2014年3月26日	1	HKD	233,634.30	USD	30,132.50	(2,831)
2014年3月26日	2	JPY	17,651,326,691.00	USD	172,403,679.83	56,839,748
2014年3月26日	1	SGD	85,285.52	USD	67,477.26	(15,369)
2014年3月26日	1	JPY	502,153,523.00	SGD	6,205,424.79	2,218,676
2014年3月26日	1	USD	5,420,908.16	SGD	6,851,567.14	1,234,654
2014年3月26日	1	AUD	245,178.53	JPY	22,613,478.00	(256,617)
2014年3月26日	1	CAD	68,153.76	JPY	6,304,850.00	(24,902)
2014年3月26日	1	EUR	104,946.29	JPY	14,760,674.00	31,467
2014年3月26日	1	GBP	142,758.41	JPY	24,322,950.00	87,708
2014年3月26日	1	HKD	169,450.42	JPY	2,237,542.00	(9,254)
2014年3月26日	1	SGD	61,854.57	JPY	5,010,641.00	(27,379)
2014年3月26日	2	USD	36,400,898.44	JPY	3,725,603,892.00	(10,746,222)
2014年3月26日	1	JPY	2,266,264,329.00	AUD	24,593,263.68	23,701,811

通貨選択型ダイワ先進国リートα

満期日	契約数	購入通貨	通貨購入額	売却通貨	通貨売却額	公正価値 (円)
2014年3月26日	1	JPY	631,855,800.00	CAD	6,836,246.43	1,937,895
2014年3月26日	1	JPY	1,479,276,617.00	EUR	10,525,452.87	(4,282,084)
2014年3月26日	1	JPY	2,437,583,242.00	GBP	14,317,921.85	(10,678,078)
2014年3月26日	1	JPY	224,240,633.00	HKD	16,996,296.13	737,886
2014年3月26日	1	USD	24,465,049.49	AUD	27,158,191.56	20,308,262
2014年3月26日	1	USD	6,821,085.79	CAD	7,561,998.95	(672,359)
2014年3月26日	1	USD	15,969,265.01	EUR	11,624,621.03	(8,758,509)
2014年3月26日	1	USD	26,314,492.04	GBP	15,839,870.68	(23,004,141)
2014年3月26日	1	USD	2,420,749.47	HKD	18,769,438.36	227,473
純評価益合計（公正価値）						<u>193,142,820</u>

〈補足情報〉

当ファンド（通貨選択型ダイワ先進国リートα）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第29期の決算日（2014年12月15日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を22ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年6月14日から2014年12月15日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
464	国庫短期証券 2015/1/14	149,999			
419	国庫短期証券 2014/12/22	99,999			
478	国庫短期証券 2015/3/10	99,999			
477	国庫短期証券 2014/12/8	99,996			
475	国庫短期証券 2014/11/25	99,992			
493	国庫短期証券 2015/2/23	89,998			
473	国庫短期証券 2014/11/17	79,995			
479	国庫短期証券 2014/12/15	69,999			
490	国庫短期証券 2015/2/9	69,996			
471	国庫短期証券 2014/11/10	69,995			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2014年12月15日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（777,292千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2014年12月15日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国 債 証 券	千円 510,000	千円 509,996	% 65.4	% —	% —	% —	% —	% 65.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2014年12月15日現在							
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	419 国庫短期証券		% —	千円 100,000	千円 99,999	2014/12/22	
	464 国庫短期証券		% —	150,000	149,999	2015/01/14	
	490 国庫短期証券		% —	70,000	69,997	2015/02/09	
	493 国庫短期証券		% —	90,000	89,998	2015/02/23	
	478 国庫短期証券		% —	100,000	99,999	2015/03/10	
合 計	銘 柄 数 額	5銘柄		510,000	509,996		

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2014年12月9日）

（計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

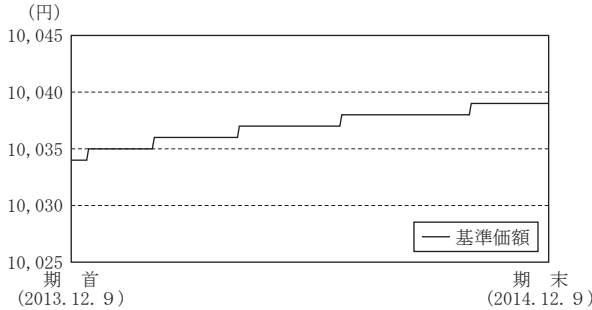
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比 率	
(期首) 2013年12月9日	円 10,034	% -	69.6
12月末	10,035	0.0	63.0
2014年1月末	10,035	0.0	70.9
2月末	10,036	0.0	65.8
3月末	10,036	0.0	67.1
4月末	10,037	0.0	69.1
5月末	10,037	0.0	69.1
6月末	10,037	0.0	67.6
7月末	10,038	0.0	72.5
8月末	10,038	0.0	73.1
9月末	10,038	0.0	68.8
10月末	10,039	0.0	64.6
11月末	10,039	0.0	64.6
(期末) 2014年12月9日	10,039	0.0	58.5

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,034円 期末：10,039円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和と政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
国 債 証 券	2,599,774	(2,690,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
464 国庫短期証券 2015/1/14	149,999		
419 国庫短期証券 2014/12/22	99,999		
477 国庫短期証券 2014/12/8	99,996		
475 国庫短期証券 2014/11/25	99,992		
454 国庫短期証券 2014/8/25	99,990		
433 国庫短期証券 2014/5/26	99,988		
493 国庫短期証券 2015/2/23	89,998		
473 国庫短期証券 2014/11/17	79,995		
452 国庫短期証券 2014/8/18	79,991		
431 国庫短期証券 2014/5/19	79,991		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期			期 末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB以下格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	480,000	479,995	58.5	-	-	-	58.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期		末	
		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	479 国庫短期証券	%	千円 70,000	千円 69,999	2014/12/15
	419 国庫短期証券	—	100,000	99,999	2014/12/22
	464 国庫短期証券	—	150,000	149,999	2015/01/14
	490 国庫短期証券	—	70,000	69,997	2015/02/09
	493 国庫短期証券	—	90,000	89,998	2015/02/23
合計	銘柄数 5銘柄		480,000	479,995	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	率
公 社 債	千円 479,995	% 58.5	千円 479,995	% 58.5
コーポレートローン等、その他	340,319	41.5	340,319	41.5
投資信託財産総額	820,315	100.0	820,315	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期	末
(A) 資 産	820,315,287円	820,315,287円
コ ー ポ レ ー ト ロ ー ン 等	340,319,449	340,319,449
社 債 (評価額)	479,995,838	479,995,838
(B) 負 債	—	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	820,315,287	820,315,287
元 本	817,136,908	817,136,908
次 期 繰 越 損 益 金	3,178,379	3,178,379
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 数	817,136,908円	817,136,908円
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,039円	10,039円

* 期首における元本額は815,881,793円、当期中における追加設定元本額は358,153,378円、同解約元本額は356,898,263円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）998円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジあり）112,594,660円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジなし）73,734,556円、ダイワ米国バンクロン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクロン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクロン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-11 9,962円、新興国ソブリン・豪ドルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）999円、アジア高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Aコース4,988,527円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Bコース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Cコース999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Aコース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Bコース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Aコース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Bコース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Cコース179,498円、世界優先証券ファンド（為替ヘッジあり/限定追加型）998円、U S短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）3,988,832円、U S短期高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）4,984円、ダイワ/シュロダー・グローバル高利回りCBファンド（限定追加型）為替ヘッジあり7,009,001円、ダイワ/シュロダー・グローバル高利回りCBファンド（限定追加型）為替ヘッジなし904,221円、ダイワ/モルガン・スタンレー・新興4カ国不動産関連ファンド ー成長の福音（つちおと）ー11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ277,939,483円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ155,681,197円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース（毎月分配型）4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・

コース（毎月分配型）4,981,569円、ダイワU S短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）199,295円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし（毎月分配型）99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース（毎月分配型）399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース（毎月分配型）99,771円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジあり）20,016,725円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジなし）4,000,959円、ダイワ/ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）ージャパン・トリプルリターンズー 日本円・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）ージャパン・トリプルリターンズー 豪ドル・コース（毎月分配型）99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）ージャパン・トリプルリターンズー ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）ージャパン・トリプルリターンズー 米ドル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）ージャパン・トリプルリターンズー 通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイIIー 予想分配金提示型 日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイIIー 予想分配金提示型 豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイIIー 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイIIー 予想分配金提示型 米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイIIー 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース11,961,723円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,039円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	423,234円
受 取 利 息	423,234
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,048
売 買 損 益	2,048
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	425,282
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,803,343
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,321,868
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,271,622
(G) 合 計 (C+D+E+F)	3,178,379
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,178,379

(注1) 解約差損益金は、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金は、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・ 書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・ 投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・ 書面決議に反対した受益者による受益権買戻請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。